



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年12月期	2,433	-	399	-	401	-	279	-
2019年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2020年12月期 279百万円（-％） 2019年12月期 -百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2020年12月期	14.95	13.71	28.8	19.1	16.4
2019年12月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 - 百万円 2019年12月期 - 百万円

（注）1. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の対前期増減率並びに2019年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年12月期	2,098	969	46.2	50.24
2019年12月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 2020年12月期 969百万円 2019年12月期 -百万円

（注）1. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値については記載していません。

2. 2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	475	△290	62	1,035
2019年12月期	-	-	-	-

（注）2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2019年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00	45	-	-
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	0.00	-	-	-	-	-	-

（注）1. 2019年12月期期末配当金は記念配当10円00銭であります。また、2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載していません。

2. 2021年12月期の期末配当予想は未定ですが、決定次第開示いたします。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,578	-	453	-	450	-	304	-	15.79

（注）2020年12月期第4四半期から連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期連結業績予想の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ネットマイル、除外 1社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	19,286,800株	2019年12月期	18,390,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期	276株	2019年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	18,700,465株	2019年12月期	16,413,389株

2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,196	22.5	408	31.3	411	32.7	289	43.7
2019年12月期	1,793	54.4	310	181.7	309	187.6	201	65.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	15.48	14.19
2019年12月期	12.28	10.62

- (注) 1. 2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2019年12月期は、2019年12月17日に東京証券取引所マザーズへ株式を上場したため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2019年12月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算出してしております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,704	979	57.4	50.76
2019年12月期	1,430	698	48.8	37.97

(参考) 自己資本

2020年12月期 978百万円 2019年12月期 698百万円

(注) 2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月18日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日）におけるわが国経済は、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感が高まる中で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴って、全世界的に経済活動が停滞しました。日本経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、2019年10月からの消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて感染拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、依然として先行き不透明な状況にあります。また、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の1,901兆円（2020年9月末。日本銀行『金循環統計（速報）』）となるとともに、個人株主数（延べ人数）は、6年連続で増加し5,672万人（東京証券取引所『2019年度株式分布状況調査の調査結果』）となりました。

当社を取り巻く環境におきましては、感染拡大による企業業績の悪化、緊縮財政によって株主優待制度の廃止が目立ち、株主優待制度導入企業数は、10年ぶりに減少に転じ、1,515社となりました（2020年12月末日現在）。

一方で、情報通信業、インターネット関連サービス等を運営する企業では、好業績を背景に株主優待制度の拡充を行うなど、株主優待制度の存否については企業によって対応が分かれました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、及び株主管理分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進の観点から、バーチャル株主総会やオンライン決算説明会の実施も進みました。

また、日本で最大級の共通ポイント事業「ネットマイル」を運営する株式会社ネットマイルを2020年10月1日付で完全子会社化いたしました。これにより、300万人超の会員基盤を活用したプロモーション及び当社の主力事業であるプレミアム優待倶楽部と共同して事業展開することで利用者の満足度を向上し、導入企業の企業価値の貢献に資するものと考えております。現時点においては株式会社ネットマイルとのサービス連携に向け、当社主力事業である「プレミアム優待倶楽部」及び基盤事業「IR-navi」の商品力強化、利便性向上、機能改善等を目的に、開発投資に着手しております。当面は、システム開発に注力する方針であります。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高2,433,433千円、営業利益399,661千円、経常利益401,447千円、親会社株主に帰属する当期純利益279,556千円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」の売上高は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、株主優待制度を廃止する企業があり、2019年末より契約社数が15社増加、計58社になりましたが、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の2020年12月期の売上高は1,535,034千円となりました。

「IR-navi」の売上高は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームです。2019年末より契約社数が21社増加し、302社になったこと等により、283,015千円となりました。

「ESGソリューション」の売上高は、統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスです。SDGs、ESGの推進を受けて、統合報告書、アニュアルレポート等の制作ニーズが大きく、売上高が345,261千円となりました。

「その他」の売上高は、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービスであります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止、及び株主管理、IR分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を目的にバーチャル株主総会、オンライン決算説明会の受注が進んだことにより売上高は32,881千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の株主管理プラットフォーム事業の売上高は2,196,193千円、セグメント利益は404,151千円となりました。

(広告事業)

広告事業は、「ポイント及び自社媒体Web広告」と「Web広告代理店及びアドバイジングゲーム」によって構成されております。

「ポイント及び自社媒体 Web広告」の売上高は、ユーザー数 313万人の共通ポイントプログラム「ネットマイル」の運営及び、ポイントを利用した自社広告媒体「すぐたま」における Web広告配信を行うサービスであります。このサービスは、2020年4月7日に政府による新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発出されて以降、企業の広告宣伝・マーケティング費用削減の流れの影響を大きく受けたことにより売上が減少し、売上高は34,094千円となりました。

一方、「Web広告代理店及びアドバイジングゲーム」の売上高は、「ポイント・自社媒体広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行っております。また、顧客のWebサイトに当社が開発したゲームソリューションを導入し、導入先のWeb広告売上の向上やユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。このサービスにおいても、広告宣伝・マーケティング費削減の影響は受けましたが、近年急激に市場規模が拡大しているインフルエンサーマーケティングへの取り組みや広告主への営業強化を図ることにより、その影響を最小化することに努めてまいりました。これらの結果、売上高は202,246千円となりました。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は900千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の広告事業の売上高は237,240千円、セグメント損失は3,471千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,098,991千円となりました。

流動資産は、1,473,201千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,135,797千円、受取手形57,596千円、売掛金261,752千円、貸倒引当金42,599千円であります。

固定資産は、625,789千円となりました。この主な内訳は、ソフトウェア232,165千円、のれん284,847千円、顧客関連資産32,686千円、投資有価証券20,000千円、敷金及び保証金35,555千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,129,213千円となりました。この主な内訳は、買掛金274,560千円、短期借入金100,000千円、1年内返済予定の長期借入金26,136千円、未払金56,798千円、未払法人税等91,825千円、未払消費税等66,642千円、前受金166,268千円、預り金29,401千円、ポイント引当金186,235千円、長期借入金112,098千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、969,777千円となりました。この主な内訳は、資本金209,400千円、資本剰余金208,947千円、利益剰余金550,470千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,035,797千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、475,693千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益398,347千円、減価償却費57,571千円、ポイント引当金の減少額25,613千円、売上債権の減少額144,183千円、仕入債務の減少額20,851千円、未払金の減少額24,345千円、前受金の増加額49,633千円、未払消費税等の増加額14,469千円、法人税等の支払額140,481千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、290,138千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、無形固定資産の取得による支出130,821千円、貸付けによる支出60,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、62,191千円となりました。これは主に、短期借入金の増加額100,000千円、長期借入金の返済による支出26,136千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入37,511千円、配当金の支払額45,851千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期は、当連結会計年度の期中に契約した「プレミアム優待倶楽部」、及び「IR-navi」利用料の通年寄与を見込んでおり、引き続き「プレミアム優待倶楽部」、「IR-navi」、「ESGソリューション」の各サービス導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。

このような状況の下、株主管理プラットフォーム事業の新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けてまいります。また、新たな仕入先の開拓とともに、魅力的な株主優待商品の拡充にも積極的に取り組んでまいります。一方、費用面は、M&Aに伴うのれん償却額やシステム開発に伴う人件費の増加等による固定費の増加を見込んでおります。

また、広告事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化等による市況を鑑みた計画立案を行っております。

これらを反映し、連結業績予想は、売上高3,578,296千円、営業利益453,318千円、経常利益450,789千円、当期純利益304,612千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,135,797
受取手形	57,596
電子記録債権	14,102
売掛金	261,752
商品	2,088
仕掛品	13,725
貯蔵品	316
前払費用	26,725
その他	3,695
貸倒引当金	△42,599
流動資産合計	1,473,201
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	7,267
工具、器具及び備品(純額)	3,844
土地	76
有形固定資産合計	11,189
無形固定資産	
電話加入権	163
商標権	355
ソフトウェア	232,165
のれん	284,847
顧客関連資産	32,686
無形固定資産合計	550,218
投資その他の資産	
投資有価証券	20,000
繰延税金資産	5,501
敷金及び保証金	35,555
その他	3,325
投資その他の資産合計	64,382
固定資産合計	625,789
資産合計	2,098,991

(単位:千円)

当連結会計年度 (2020年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	274,560
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	26,136
未払金	56,798
未払費用	19,119
未払法人税等	91,825
未払消費税等	66,642
前受金	166,268
預り金	29,401
ポイント引当金	186,235
その他	128
流動負債合計	1,017,115
固定負債	
長期借入金	112,098
固定負債合計	112,098
負債合計	1,129,213
純資産の部	
株主資本	
資本金	209,400
資本剰余金	208,947
利益準備金	500
利益剰余金	550,470
自己株式	△300
株主資本合計	969,017
新株予約権	760
純資産合計	969,777
負債純資産合計	2,098,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,433,433
売上原価	1,360,117
売上総利益	1,073,316
販売費及び一般管理費	673,654
営業利益	399,661
営業外収益	
受取利息	316
補助金収入	2,184
受取家賃	317
その他	257
営業外収益合計	3,075
営業外費用	
支払利息	1,113
その他	175
営業外費用合計	1,289
経常利益	401,447
特別損失	
固定資産除却損	3,100
特別損失合計	3,100
税金等調整前当期純利益	398,347
法人税、住民税及び事業税	120,453
法人税等調整額	△1,663
法人税等合計	118,790
当期純利益	279,556
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	279,556

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	279,556
包括利益	279,556
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	279,556
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	190,645	190,192	500	316,889	—
当期変動額					
剰余金の配当				△45,976	
新株の発行(新株予約権の行使)	18,755	18,755			
親会社株主に帰属する当期純利益				279,556	
自己株式の処分					△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,755	18,755	—	233,580	△300
当期末残高	209,400	208,947	500	550,470	△300

(単位:千円)

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	698,227	760	698,987
当期変動額			
剰余金の配当	△45,976		△45,976
新株の発行(新株予約権の行使)	37,511		37,511
親会社株主に帰属する当期純利益	279,556		279,556
自己株式の処分	△300		△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額合計	270,790	—	270,790
当期末残高	969,017	760	969,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	398,347
減価償却費	57,571
のれん償却額	10,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,783
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△25,613
受取利息及び受取配当金	△316
支払利息	1,113
固定資産除却損	3,100
売上債権の増減額(△は増加)	144,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,851
未払金の増減額(△は減少)	△24,345
前受金の増減額(△は減少)	49,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,469
その他	11,999
小計	616,977
利息及び配当金の受取額	316
利息の支払額	△1,119
法人税等の支払額	△140,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,340
無形固定資産の取得による支出	△130,821
貸付けによる支出	△60,000
敷金及び保証金の回収による収入	13,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,614
その他	△3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△26,136
新株予約権の行使による株式の発行による収入	37,511
上場関連費用の支出	△3,030
自己株式の取得による支出	△300
配当金の支払額	△45,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247,746
現金及び現金同等物の期首残高	788,050
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響による大規模な経済活動の停滞から現在は段階的に経済活動の再開が進んでおりますが、国内・国外において流行の再拡大が進むなど未だ収束の目途は立っていない状況下であり、事業活動及び経営成績への先行きは不透明であります。

当社グループは、感染拡大が翌連結会計年度末から緩やかに収束すると仮定をしております。業績については徐々に改善していくと仮定し、現時点においては固定資産の減損などの会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

しかしながら、経済活動への影響は不確実性が高いため、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

①株主管理プラットフォーム事業

販売先の上場企業と機関投資家及び個人投資家をクラウド上でつなぎ、インタラクティブに情報の取得・交換を行えるプラットフォームとして、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする「プレミアム優待倶楽部PORTAL」及びこれらのプラットフォーム上で、流通するコンテンツとなるESGソリューションの収益を展開しております。

②広告事業

共通ポイントプログラム「ネットマイル」の運営、これを利用した自社広告媒体「すぐたま」、並びに、代理店として顧客のWeb広告活動のサポートや開発したゲームソリューションを導入することにより、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表を作成するための採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。また、報告セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3.	連結財務諸表 計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,196,193	237,240	2,433,433	—	2,433,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,500	2,500	△2,500	—
計	2,196,193	239,740	2,435,933	△2,500	2,433,433
セグメント利益又は損失(△)	404,151	△3,471	400,679	△1,018	399,661
セグメント資産	1,946,738	168,992	2,115,730	△16,739	2,098,991
その他の項目					
減価償却費	57,393	177	57,571	—	57,571
のれん償却費	10,739	—	10,739	—	10,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,479	6,394	369,873	△1,663	368,210

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△1,018千円であります。

2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△16,739千円であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、セグメント間取引消去△1,663千円であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	50.24円
1株当たり当期純利益金額	14.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.71円

- (注) 1. 当社は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益金額の算定並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は229株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は276株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	969,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	969,017
(うち新株予約権(千円))	(760)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	969,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,286,800

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	279,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	279,556
普通株式の期中平均株式数(株)	18,700,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,690,949
(うち新株予約権(株))	(1,690,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。